

令和4年度

事業報告・会計決算

公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター

令和4年度事業報告

<概要>

当財団は、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に福利厚生を提供し、勤労者福祉の向上と中小企業の振興を図るとともに、地域社会の活性化に資することを目的として平成5年に設立され、平成24年4月には「公益財団法人」に移行し、会員ニーズに即した諸事業の展開とサービスの推進に努めてまいりました。

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、何よりも安全・安心を念頭に事業を実施してまいりました。健康への関心の高まりなどにより過去最高の利用率となった定期健康診断・人間ドック受診補助をはじめとする健康維持増進事業、物価高騰に対応する商品券斡旋やクーポン企画などの余暇活動援助事業といった、会員の生活を支援し、豊かなものにするためのさまざまな公益目的事業に取り組みました。また、勤続40年の祝金を新設するなど、中小企業勤労者の相互扶助精神に基づく慶弔給付事業についても着実に実施いたしました。

運営面では、財団の安定的運営と発展には会員確保が欠かせないことから、リーフレットを活用したPRや、既存会員からの紹介などの活動を推進し、新規会員事業所の加入促進に努めました。

これらの活動により、月平均会員数は前年度比378人増の18,471人となり、当初目標の18,500人の達成にあとわずかとなりました。

収支については、会員数が目標値に近い数値であったことから、会費収入は当初予算比99.8%と、収益の安定的な基盤とすることができたほか、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、約335万円の黒字となりました。

なお、公益財団法人認定基準の一つである公益目的事業比率は75.8%となり、基準値の50%を上回りました。

今後も「第2次中期計画」の理念・方向性に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の提供や信頼される法人への取り組みなどを推進してまいります。

(様式1-1)

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	46,640,428	49,296,846	△ 2,656,418
未収会費	436,800	165,600	271,200
未収会費	436,800	165,600	271,200
未収金	2,027,050	48,208,560	△ 46,181,510
前払金	25,300	52,800	△ 27,500
棚卸資産	1,021,992	1,231,752	△ 209,760
流動資産合計	50,151,570	98,955,558	△ 48,803,988
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金(労金)	52,000,000	52,000,000	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	102,000,000	102,000,000	0
(2) 特定資産			
運営安定積立預金	70,174,000	70,174,000	0
退職給付引当資産	993,738	931,858	61,880
投資有価証券(運安)	51,000,000	51,000,000	0
特定資産合計	122,167,738	122,105,858	61,880
(3) その他固定資産			
電話加入権	299,936	299,936	0
保証金	50,000	50,000	0
投資有価証券	145,000	145,000	0
その他の固定資産合計	494,936	494,936	0
固定資産合計	224,662,674	224,600,794	61,880
資産合計	274,814,244	323,556,352	△ 48,742,108
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,268,110	61,408,213	△ 52,140,103
預り金	68,410	84,683	△ 16,273
健康保険料	0	13,314	△ 13,314
厚生年金保険料	0	25,620	△ 25,620
雇用保険料	67,250	45,309	21,941
事業預り金	1,160	440	720
前受会費	1,569,600	1,572,800	△ 3,200
流動負債合計	10,906,120	63,065,696	△ 52,159,576
2. 固定負債			
退職給付引当金	993,738	931,858	61,880
固定負債合計	993,738	931,858	61,880
負債合計	11,899,858	63,997,554	△ 52,097,696
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(102,000,000)	(102,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(121,174,000)	(121,174,000)	(0)
一般正味財産合計	262,914,386	259,558,798	3,355,588
正味財産合計	262,914,386	259,558,798	3,355,588
負債及び正味財産合計	274,814,244	323,556,352	△ 48,742,108

(様式2-1)

令和4年度 正味財産増減計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	144,000	144,000	0
基本財産受取利息	144,000	144,000	0
② 特定資産運用益	145,021	145,060	△ 39
特定資産受取利息	145,021	145,060	△ 39
③ 受取会費	177,316,800	173,696,000	3,620,800
受取会費	177,316,800	173,696,000	3,620,800
④ 事業収益	142,101,560	145,704,570	△ 3,603,010
生活安定事業収益	0	0	0
生活安定事業収益	0	0	0
健康維持増進事業収益	2,221,500	1,822,800	398,700
健康管理事業収益	2,221,500	1,822,800	398,700
自己啓発援助事業収益	409,400	238,350	171,050
自己啓発援助事業収益	409,400	238,350	171,050
余暇活動援助事業収益	119,220,660	124,262,420	△ 5,041,760
余暇活動援助事業収益	119,220,660	124,262,420	△ 5,041,760
慶弔給付事業収益	20,250,000	19,381,000	869,000
慶弔金受給収益	20,250,000	19,381,000	869,000
⑤ 受取補助金等	11,300,000	12,177,000	△ 877,000
受取地方公共団体補助金	11,300,000	12,177,000	△ 877,000
⑥ 雑収益	1,823,091	1,304,049	519,042
雑収益	1,823,091	1,304,049	519,042
経常収益計	332,830,472	333,170,679	△ 340,207
(2) 経常費用			
① 事業運営費	281,234,198	285,188,786	△ 3,954,588
生活安定事業費	0	6,600	△ 6,600
生活安定イベント開催事業費	0	6,600	△ 6,600
健康維持増進事業費	35,800,467	34,073,859	1,726,608
健診ドック受診事業費	32,316,520	31,037,357	1,279,163
健康管理事業費	3,483,947	3,036,502	447,445
自己啓発援助事業費	1,288,223	1,122,723	165,500
自己啓発援助事業費	1,288,223	1,122,723	165,500
余暇活動援助事業費	162,988,341	171,624,293	△ 8,635,952
余暇活動援助事業費	162,988,341	171,624,293	△ 8,635,952
慶弔給付事業費	63,450,535	62,437,456	1,013,079
慶弔金支給事業費	45,490,000	45,204,000	286,000
慶弔掛金支出	17,960,535	17,233,456	727,079
事業推進費	17,706,632	15,923,855	1,782,777
加入推進事業費	901,087	764,430	136,657
情報提供事業費	16,805,545	15,159,425	1,646,120
② 事業人件費	24,114,413	23,917,056	197,357
役員報酬	2,487,500	2,490,000	△ 2,500
給料手当	18,153,182	18,001,013	152,169
退職給付費用	51,360	122,742	△ 71,382
福利厚生費	3,422,371	3,303,301	119,070

科 目	当年度	前年度	増減
③事業管理費	13,467,098	13,947,356	△ 480,258
旅費	253,450	5,928	247,522
通信運搬費	578,072	566,363	11,709
什器備品費	438,372	78,804	359,568
消耗品費	773,657	688,232	85,425
印刷製本費	141,790	399,850	△ 258,060
使用料及び賃借料	6,375,443	7,326,486	△ 951,043
手数料	2,387,132	2,256,100	131,032
負担金	2,000,000	2,000,000	0
車両維持費	375,834	527,440	△ 151,606
雑費	103,916	35,229	68,687
委託料	39,432	37,976	1,456
修繕費	0	24,948	△ 24,948
④法人人件費	7,614,012	7,551,330	62,682
役員報酬	2,487,500	2,490,000	△ 2,500
給料手当	3,718,122	3,686,954	31,168
退職給付費用	10,520	25,140	△ 14,620
福利厚生費	1,397,870	1,349,236	48,634
⑤法人管理費	3,045,163	2,967,024	78,139
会議費	417,829	252,320	165,509
通信運搬費	64,230	62,929	1,301
什器備品費	48,708	8,756	39,952
消耗品費	85,962	76,470	9,492
使用料及び賃借料	1,593,861	1,831,621	△ 237,760
租税公課	2,900	1,700	1,200
負担金	158,500	158,500	0
車両維持費	41,759	58,605	△ 16,846
雑費	107,536	8,807	98,729
委託料	523,878	504,544	19,334
修繕費	0	2,772	△ 2,772
経常費用計	329,474,884	333,571,552	△ 4,096,668
当期経常増減額	3,355,588	△ 400,873	3,756,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,355,588	△ 400,873	3,756,461
一般正味財産期首残高	259,558,798	259,959,671	△ 400,873
一般正味財産期末残高	262,914,386	259,558,798	3,355,588
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	262,914,386	259,558,798	3,355,588

(様式2-3)

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通	小計	他1 給付金	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	144,000		144,000						144,000
基本財産受取利息	144,000		144,000						144,000
② 特定資産運用益	145,021		145,021						145,021
特定資産受取利息	145,021		145,021						145,021
③ 受取会費	117,029,088		117,029,088	60,287,712		60,287,712			177,316,800
受取会費	117,029,088		117,029,088	60,287,712		60,287,712			177,316,800
④ 事業収益	121,851,560		121,851,560	20,250,000		20,250,000			142,101,560
生活安定事業収益									
生活安定事業収益									
健康維持増進事業収益	2,221,500		2,221,500						2,221,500
健康管理事業収益	2,221,500		2,221,500						2,221,500
自己啓発援助事業収益	409,400		409,400						409,400
自己啓発援助事業収益	409,400		409,400						409,400
余暇活動援助事業収益	119,220,660		119,220,660						119,220,660
余暇活動援助事業収益	119,220,660		119,220,660						119,220,660
慶弔給付事業収益				20,250,000		20,250,000			20,250,000
慶弔金受給収益				20,250,000		20,250,000			20,250,000
⑤ 受取補助金等	722,382		722,382				10,577,618		11,300,000
受取地方公共団体補助金	722,382		722,382				10,577,618		11,300,000
⑥ 雑収益	1,741,534		1,741,534				81,557		1,823,091
雑収益	1,741,534		1,741,534				81,557		1,823,091
経常収益計	241,633,585		241,633,585	80,537,712		80,537,712	10,659,175		332,830,472

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通	小計	他1 給付金	共通	小計			
(2) 経常費用									
①事業運営費	217,783,663	0	217,783,663	63,450,535	0	63,450,535	0		281,234,198
生活安定事業費	0	0	0	0	0	0	0		0
生活安定ミナ開催事業費	0	0	0	0	0	0	0		0
健康維持増進事業費	35,800,467	0	35,800,467	0	0	0	0		35,800,467
健診ドック受診事業費	32,316,520	0	32,316,520	0	0	0	0		32,316,520
健康管理事業費	3,483,947	0	3,483,947	0	0	0	0		3,483,947
自己啓発援助事業費	1,288,223	0	1,288,223	0	0	0	0		1,288,223
自己啓発援助事業費	1,288,223	0	1,288,223	0	0	0	0		1,288,223
余暇活動援助事業費	162,988,341	0	162,988,341	0	0	0	0		162,988,341
余暇活動援助事業費	162,988,341	0	162,988,341	0	0	0	0		162,988,341
慶弔給付事業費	0	0	0	63,450,535	0	63,450,535	0		63,450,535
慶弔金支給支出	0	0	0	45,490,000	0	45,490,000	0		45,490,000
慶弔掛金支出	0	0	0	17,960,535	0	17,960,535	0		17,960,535
事業推進費	17,706,632	0	17,706,632	0	0	0	0		17,706,632
加入推進事業費	901,087	0	901,087	0	0	0	0		901,087
情報提供事業費	16,805,545	0	16,805,545	0	0	0	0		16,805,545
②事業人件費	20,722,240	0	20,722,240	3,392,173	0	3,392,173			24,114,413
役員報酬	1,990,000	0	1,990,000	497,500	0	497,500			2,487,500
給料手当	15,747,339	0	15,747,339	2,405,843	0	2,405,843			18,153,182
退職給付費用	44,554	0	44,554	6,806	0	6,806			51,360
福利厚生費	2,940,347	0	2,940,347	482,024	0	482,024			3,422,371
③事業管理費	11,169,131	0	11,169,131	2,297,967	0	2,297,967			13,467,098
旅費	202,760	0	202,760	50,690	0	50,690			253,450
通信運搬費	462,458	0	462,458	115,614	0	115,614			578,072
什器備品費	350,698	0	350,698	87,674	0	87,674			438,372
消耗品費	618,926	0	618,926	154,731	0	154,731			773,657
印刷製本費	113,432	0	113,432	28,358	0	28,358			141,790

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通	小計	他1 給付金	共通	小計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額	4,542,706		4,542,706	△ 4,542,706		△ 4,542,706			
当期一般正味財産増減額	△ 3,498,743		△ 3,498,743	6,854,331		6,854,331			3,355,588
一般正味財産期首残高									259,558,798
一般正味財産期末残高									262,914,386
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高									262,914,386

注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載しています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職金の支給に備えるため、給与規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
定期預金	52,000,000	—	—	52,000,000
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	102,000,000	0	0	102,000,000
特定資産				
運営安定積立預金	70,174,000	—	—	70,174,000
退職給付引当資産	931,858	61,880	—	993,738
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	51,000,000	—	—	51,000,000
小 計	122,105,858	61,880	0	122,167,738
合 計	224,105,858	61,880	0	224,167,738

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金				
定期預金	52,000,000	—	(52,000,000)	—
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小 計	102,000,000	—	(102,000,000)	—
特定資産				
運営安定積立預金	70,174,000	—	(70,174,000)	—
退職給付引当資産	993,738	—	—	(993,738)
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	51,000,000	—	(51,000,000)	—
小 計	122,167,738	—	(121,174,000)	(993,738)
合 計	224,167,738	—	(223,174,000)	(993,738)

5. 担保に供している資産
該当ありません。
6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当ありません。
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。
8. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。
9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第168回共同発行市場公募地方債	101,000,000	101,323,200	323,200
合計	101,000,000	101,323,200	323,200

※時価基準日:令和5年3月31日

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	新潟市	0	11,300,000	11,300,000	0	一般正味財産
合計		0	11,300,000	11,300,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。
12. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。
13. 重要な後発事象
該当ありません。
14. その他
該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じです。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	931,858	61,880	0	0	993,738

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金		46,640,428	
第四北越銀行 本店	13,066,814 円		
大光銀行 新潟支店	944,316 円		
新潟信用金庫 本店	12,376,860 円		
新潟県労働金庫 本店	20,252,438 円		
未収会費		436,800	
未収会費	436,800 円		
未収金(事業参加費等)		2,027,050	
前払金(事務室賃借料等)		25,300	
棚卸資産(施設利用券)		1,021,992	
流動資産合計			50,151,570
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金		52,000,000	
新潟県労働金庫(定期預金)	52,000,000 円		
投資有価証券		50,000,000	
第168回共同発行市場公募地方債(第四北越)	50,000,000 円		
基本財産合計		102,000,000	
(2) 特定資産			
運営安定積立預金		70,174,000	
第四北越銀行(定期預金)	10,000,000 円		
第四北越銀行(定期預金)	1,174,000 円		
新潟県労働金庫(普通預金)	9,000,000 円		
新潟県労働金庫(定期預金)	50,000,000 円		
退職給付引当資産		993,738	
新潟県労働金庫(定期預金)	993,738 円		
投資有価証券		51,000,000	
第168回共同発行市場公募地方債(第四北越)	51,000,000 円		
特定資産合計		122,167,738	
(3) その他の固定資産			
電話加入権(電話設置)		299,936	
保証金(タクシー共通乗車券加入契約金)		50,000	
投資有価証券(新潟県労働金庫加入出資金)		145,000	
その他の固定資産合計		494,936	
固定資産合計			224,662,674
資産合計			274,814,244
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		9,268,110	
健康維持増進事業費(健診ドック助成等)	2,573,816 円		
自己啓発援助事業費(教室開催等)	93,650 円		
余暇活動援助事業費(利用補助券等)	2,154,960 円		
慶弔給付事業費(全労済掛金)	1,494,774 円		
事業推進費(会報誌補助券作製送料等)	2,419,313 円		
管理費(3月分給与・手数料等)	531,597 円		
預り金		68,410	
預り金(保険料個人負担分等)	68,410 円		
前受会費		1,569,600	
流動負債合計			10,906,120
2. 固定負債			
退職給付引当金		993,738	
固定負債合計			993,738
負債合計			11,899,858
正味財産			262,914,386